

令和5年度
山形県立保健医療大学 保健医療学部
学校推薦型選抜試験

小論文

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子の中を見てはいけません。
2. 問題は4ページ、解答用紙は3枚です。
試験開始の合図とともに、直ちに問題冊子、解答用紙を点検し、印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および汚れ等があったら、手を挙げて監督者に知らせてください。
ただし、問題の内容や解答の仕方についての質問は受け付けません。
3. 監督者の指示に従って、解答用紙のすべてに受験番号・氏名を記入してください。
4. 解答は、解答用紙の解答欄に横書きで記入してください。
5. 解答用紙の*欄に記入してはいけません。
6. 解答用紙のホチキス止めを切り離してはいけません。
7. 問題冊子の余白等は適宜利用してもかまいません。
8. 試験中は監督者に許可なく自席を離れたり、私語や談笑をしてはいけません。
9. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

1 次の文章を読み、以下に記述されている①～⑥の各項目の内容を、図もしくは表で示しなさい。

「健康日本 21」は、厚生労働大臣が定める国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針として 2000 年に策定され、正式名称は「21 世紀における国民健康づくり運動」という。策定時から 10 年後にあたる 2010 年までに各数値目標が掲げられ様々な施策が実行されてきた。

2013 年度からは「健康日本 21(第二次)」として新たな目標が掲げられ、2016 年には中間評価がなされた。達成期間は、策定時 2022 年までだったが、2018 年に達成期間を 1 年延長し 2023 年までとし、現在も積極的な活動が続けられている。その一部として ①栄養・食生活 ②身体活動・運動 ③休養 ④飲酒 ⑤喫煙 ⑥歯・口腔の健康 に関する生活習慣の改善、及び社会環境の改善があげられる。

栄養・食生活に関する生活習慣の改善については、具体的な目標は食塩摂取量の減少(策定時の実質平均摂取量 10.6 g)である。最終年度(2023 年度)の目標値は 8.0 g であるが、中間評価時(2016 年)は 9.9 g であった。塩分の取りすぎは高血圧等の重大な病気を引き起こすことが、一般国民にもかなり浸透してきていると考えられるが、一層の努力が必要である。

身体活動・運動に関する生活習慣、および休養に関する生活習慣の状況の改善については、以下の通りとなる。身体活動・運動が健康に大きく寄与することが知られて久しい。具体的な目標は 20～60 歳の国民の日常生活での歩数の増加であった。(策定時実質平均歩数 男性 7,841 歩、女性 6,883 歩)。しかしながら中間評価時は男性 7,769 歩 女性 6,770 歩で策定時期よりも低い数値となった。最終年度の目標値は男性 9,000 歩、女性 8,500 歩と設定されている。一方休養に関する生活習慣の状況は改善がみられる。かつて日本の労働者は「企業戦士」とまで言われたが、高度成長時代を過ぎてその働き方はゆるやかに変化してきた。策定時は週労働時間 60 時間以上の雇用労働者の割合は 9.3 %であった。そこで、最終年度の目標値を 5.0 %と定め、より多くの雇用労働者が週 60 時間以下の働き方をすることを求めている。中間評価時は 7.7 %で目標に向かって推移しているとみている。

飲酒に関する生活習慣の改善については、生活習慣病のリスクとなる 1 日あたり純アルコール摂取量 男性 40 g、女性 20g 以上を飲酒する国民(以下、飲酒者)の減少を目標としてあげている。策定時の実質飲酒者の割合は男性 15.3 %、女性 7.5 %であった。具体的な目標値は最終年度に男性 13.0 %、女性 6.4 %である。中間評価時、男性 14.6 %、女性 9.1 %で男性は減少したが、女性は増加している。喫煙率低下に関する生活習慣の改善については、具体的な喫煙率の目標値を最終年度で 12.0 %と厳しく設定している。喫煙率の低下は世界的な傾向で

あり、かつては 50.0 % を超える国もあったが、現在の世界の平均値は 22.3 % である。国別にみるとアジアや中東地域の国の喫煙率が高い。日本では策定時の喫煙率は 19.5 % であったが、中間評価時は 18.3 % で策定時から 1.2 % の減少にとどまっている。

最後に歯・口腔の健康に関する生活習慣の改善は以下の通りである。歯の健康は幼少時からの取り組みが推進されてきた。「健康日本 21」では 80 歳で 20 歯以上の歯を有する者の割合の増加（策定時 25.0 %）を目標としている。歯の健康は食の豊かさに直結することから個人で意識しやすいことと、さらに歯科治療の進歩もあるため最終年度の目標値を 60.0 % と設定した。中間評価時では 51.2 % と目標値に向かって推移している。

厚生労働省ホームページ

https://www.mhlw.go.jp/www1/topics/kenko21_11/s0.html

[000799170.pdf](#)

より引用

一部改訂

2 「ランドセル症候群」とは、自分の身体に合わない重さや大きさのランドセルを背負ったまま、長時間通学することによる心身の不調を表す言葉で、筋肉痛や肩こり、腰痛などの身体異常だけではなく、通学自体が憂うつに感じるなど気持ちの面にまで影響を及ぼす状態をいいます。

問 ランドセル症候群を防ぐためにはどのような解決策があると思いますか。
理由とともに具体的な解決策について、あなたの考えを 600 字以内（最大 600 字）で述べなさい。

3 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

子宮頸がんは、そのほとんどがヒトパピローマウイルス（HPV）と呼ばれるウイルス感染が原因で発症する。日本国内では毎年1万人超が新たに罹患し、年間約2,900人が亡くなる病である。HPVの感染は子宮頸がん以外にも男性の中咽頭がんや陰茎がんの原因にもなっており、これらのがんの原因となるウイルス感染を防ぐワクチンがHPVワクチンである。現在100カ国以上で公的なHPVワクチン接種が行われており、女性だけでなく男性への接種を推奨している国も存在する。

我が国では予防接種法¹⁾に基づいて、2013年4月から対象年齢（小学校6年生から高校1年生相当）の女性を対象にHPVワクチン定期接種の積極的勧奨が始まった。ところが、ワクチン接種後に身体の不調など様々な症状を訴える女性が相次ぎ、一部は入院が必要になるなど重篤な症状も発現したことがメディアで大きく報道されて不安が広がったことから、同年6月に積極的勧奨は中止された。また国と製薬会社に対してHPVワクチン接種による被害の責任を追及する訴訟も起こされ、現在も裁判で争われている。このような経緯から、海外ではHPVワクチン接種率が80%を超える国もあるのに対し、積極的勧奨中止後の我が国のHPVワクチン接種率は1%前後となっている。

HPVワクチン接種開始後15年以上が経過し、接種率の高い国々ではHPVワクチン接種による子宮頸がんの発生予防効果が報告²⁾された。また、HPVワクチン接種後に生じた身体の不調など様々な症状と、HPVワクチン接種との間に因果関係は認められないことが明らかになったことから、我が国では9年ぶりに2022年4月からHPVワクチンの積極的な接種勧奨が再開されることになった。その一方で、HPVワクチン接種によって身体の不調が生じたことの原因を問う訴訟を起こしている関係者は、積極的な接種勧奨により被害者が増えるとして接種勧奨の再開に反対している。

- 1) 予防接種法に基づく定期予防接種は「努力義務」（強制接種ではない）とされ、接種を受けるかどうかを最終的に決めるのは、接種を受ける本人または保護者となっている。
- 2) 英国、スウェーデン、デンマークの各国で、HPVワクチン定期接種により子宮頸がんの発生が80～90%減少したことが報告されている。

問 世界保健機関（WHO）では2020年8月に「子宮頸がん撲滅のための世界戦略」を採択し、2030年までにすべての国々で、15歳までの女兒のワクチン接種率を90%以上にするとの目標を掲げている。我が国でHPVワクチン接種の接種率を高めるにはどうすれば良いか、あなたの考えを800字以内で述べなさい。